

日税連国際税務情報研究会・リサーチペーパー「ドイツ事業承継税制等に焦点を当てたベンチマーキング研究について」を公表

日本税理士会連合会（太田直樹会長：東京都品川区）の国際税務情報研究会（中里実会長）は、4月6日付で、標題のリサーチペーパーを公表しました。同研究会内には税理士による専門委員会を設置し、国際税務に関する研究を進めてきました。今回の発表で、第5稿目となります。アーセプト税理士法人・長谷部光哉特別顧問は、同会発足時から、委員として、また本年1月までは専門委員会委員長を務めてまいりました（現在も引き続き委員として在任中）。今回の論稿も、委員である税理士の訪独によるフィールドワークの成果を生かしたものです。今回の論稿でも長谷部特別顧問は、リサーチデザインその他、論稿総括、当該研究をベースとした日本の税制改正への提言チャプターを執筆しております。

本論稿が、日独の事業承継税制の進化、ひいては、企業数では99%を占める日本の中小企業の存続・発展や地方創生に寄与することを期待します。

是非、ご一読のうえ、ご意見、感想をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

【論文 URL】

日本税理士会連合会 HP／日税連からの意見・提言／税制
<https://www.nichizeiren.or.jp/nichizeiren/proposal/taxation/>

